

年度経営計画の評価

5年度分

鳥取県信用保証協会

1. 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

県内経済については、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進んだことにより、個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、生産活動においては、海外需要の低迷や半導体不足、人手不足の影響により総じて足踏みの状況となりました。

県内中小企業においては、円安水準の長期化や不安定な海外情勢に起因する原材料、資源価格の高騰や物価高、慢性的な人手不足により厳しい経営環境が続きました。また、資金繰りについても、十分な価格転嫁ができない中での収益性の悪化や「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応資金保証制度」等（以下、「コロナ資金」という。）の据置期間終了による返済開始による負担の増加から予断を許さない状況が続いています。

(2) 信用保証の動向

令和5年度の保証承諾は、原材料、資源価格の高騰及び人手不足の影響を受けたお客さまに対して、「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」の利用を中心に真水資金による資金繰り支援を行った結果、3,136件、30,468百万円（前年度比102.2%）とやや増加しました。業種別では建設業 9,310百万円（同104.7%）、サービス業 5,966百万円（同109.9%）、小売業 4,741百万円（同94.3%）、となりました。

保証債務残高は、これまでにコロナ資金で十分に手当てされたこともあり、保証承諾があまり伸びなかったことやコロナ資金等の返済が進んだことにより219,468百万円（同93.1%）と減少しました。

代位弁済は、50百万円以上の大口代位弁済が11先：1,354百万円と前年の9先：894百万円を上回ったことやコロナ資金の代位弁済が大幅に増加したことから2,430百万円（同136.3%）となり、保証債務平均残高に対する代位弁済率は1.07%（前年0.73%）と上昇しました。

なお、そのうち1先：42百万円については、再生を目的とした代位弁済でした。

2. 重点課題について

(1) 保証部門

<自己評価>

原材料、資源価格の高騰及び人手不足によりお客さまを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている中、事業継続に前向きに取り組むお客さまに対し、それぞれのニーズに応じた資金供給の支援に努めました。

お客さまの経営環境の変化等に対応した金融支援、リスケジュール対応により資金繰り円滑化等に貢献できたものと考えています。

<主な実績>

① お客さまのニーズ等に対応した保証支援の推進

燃油・原材料価格高騰の影響を受けたお客さまの資金ニーズへの対応により、「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度（令和5年度エネルギー・原材料価格の高騰等）」の保証承諾は7,238百万円（前年度比84.0%）となり、保証承諾全体の約25%を占めました。

設備投資やそれに伴う運転・借換資金に幅広く利用される「新規需要開拓設備資金保証制度」は、事業再構築補助金を活用した設備投資案件も多く1,913百万円（同73.8%）と金額においては減少したものの、ポストコロナに向けた動きが見られました。

小規模事業者向けの「小規模事業者融資保証制度」においては、1,689百万円（同121.6%）の保証承諾となり平時の水準に戻る動きが見られました。

また、経営環境の変化により収支や資金繰りが悪化したお客さまに対する支援として、経営状況に合わせた柔軟なリスケジュール対応を行っていることもあり、条件変更については先数で664者（同113.3%）、保証債務残高22,216百万円（同114.4%）と増加傾向にあります。

② 事業性評価を基にした保証支援の推進

お客さまの財務諸表等の定量情報のみならず、事業内容や将来性等を的確に評価し積極的に対応しました。

業績の回復の遅れや資金繰りが不安定なお客さまに対しては、経営改善計画を基に超長期で借換を行う「鳥取県経営再生円滑化借換特別資金保証制度（保証承諾は708百万円（前年度比71.3%）」やコロナ資金の後継制度である「伴走支援型特別保証制度（761百万円（同230.6%）」により対応しました。

「経営者保証に関するガイドライン」に沿った法人代表者を連帯保証人に徴求しない取り組みについては、積極的に対応しました（417件（前年217件））。

③ 金融機関・関係支援機関との連携による適切な保証支援の推進

協会役職員による積極的な金融機関や関係支援機関への訪問により、ポストコロナを見据えた今後の方向性と対応を協議し、連携体制のさらなる強化を図りました。

加えて、勉強会を21回実施するなど、協会業務について理解を深めてもらうとともに、保証制度の周知やニーズの把握に努めました。

また、金融機関の推薦等を要件として迅速に保証対応を行うリレーション強化保証制度の保証承諾は、3,251百万円（同101.6%）とコロナ前の水準には戻ってはいないものの、2番目に利用の多い保証制度となりました。

(2) 期中管理・経営支援部門

<自己評価>

金融機関、関係支援機関との連携をベースとした「モニタリングを活用した経営支援連携プログラム」に基づき、お客さまの経営状況の把握により、多様化し複雑化する経営課題を抱えるお客さまに対し、伴走型の経営支援を実施しました。

創業者に対しては、創業時の相談はもとより、創業後のフォローアップを実施し、金融機関、関係支援機関と連携することにより不安定になりがちな創業期の事業継続への支援を実施しました。

令和6年度を起点とする中期事業計画から実施が求められている経営支援の効果測定に向けて、前年度に引き続きお客さまの財務状況等のデータ収集を行いました。

<主な実績>

① お客さまの経営課題の継続的な把握

お客さまの経営状況を把握するため、今年度も延べ1,200件以上の面談、フォローアップを実施しました。そのうち、コロナ資金に係る「業況報告書」に基づき実施するコロナフォローアップについては354件実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた多くのお客さまやコロナ資金の据置期間終了による返済開始に不安を抱えるお客さまに対して、重点的に経営状況の把握に努めました。

② お客さまの実情に応じた効果的な経営支援の実施

お客さまの経営課題に応じて外部専門家を派遣する「メソッドアドバイザー派遣事業」を46件、協会職員が2～3名で行う「チーム支援」を4件実施し、課題解決に向けた支援を行いました。

また、「とっとり企業支援ネットワーク」により新規取扱を16件、モニタリングを39件実施し、お客さまの金融調整から経営支援まで一体的な支援を実施するとともに、「鳥取県中小企業活性化協議会」が関与する収益力改善支援やリスクスケジュール対応等を23件取り組みました。

新たに、「地方独立行政法人鳥取県産業技術センター」との包括的連携協力に関する協定を締結したことにより、センター所属の研究員をアドバイザーとして派遣する「技術課題解決支援コース」を創設し、派遣に結び付いた事例も2件あ

りました。また、技術的な課題を抱えるお客さまへ技術支援・評価、事業化支援、経営支援、金融支援等を4件実施しました。

③ 創業・事業承継支援の継続的な実施

創業者に対しては、創業計画書や資金調達について分かりやすく解説した「創業ナビ」を活用し、鳥取県創業支援資金保証制度（保証承諾は997百万円（前年比89.6%））を中心に支援を行いました。

また、鳥取県、日本政策金融公庫と共催で創業予定者及び創業後間もないお客さまを対象とした「とっとり起業交流セミナー」を東部地区、西部地区で開催し、参加者からは満足度の高い評価をいただきました。

事業承継については、とりわけお客さまの中でも高齢である代表者へヒアリングを実施し、必要に応じて鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して支援を実施しました。

④ 経営支援の効果測定

経営支援先の代位弁済遷移率、償却前営業利益の増減推移、CRDスコアにかかる変遷等のデータを収集し、分析した結果、令和6年度より開始する経営支援に関する効果測定の実施については、経営支援前と経営支援開始後3か年経過した支援先の営業利益率、CRDカテゴリーの変化を検証の指標とし、良化先割合を33%以上とすることを目標としました。

(3) 回収部門

<自己評価>

お客さま個々の実情に応じた回収方針を見極め、効果的な方法による回収の最大化に取り組み、不動産競売等担保処分による回収が進んだ一方、コロナ禍や物価高等の影響に伴う収入の減少による定期回収の減少等により、回収金は計画を下回る結果（対計画比 90.2%、対前年実績比 90.0%）となりました。

<主な実績>

① 個々の実情に応じた効果的な回収と進捗管理

代位弁済時の初動調査やヒアリングを丁寧に行い、お客さまの現状を把握したうえで個々の実情に合わせた回収方針を策定し、継続した交渉により進捗管理を徹底するとともに適時解決策を提案するなど効果的な回収に努めました。

また、再生支援・管理統括課による担当部署へのヒアリングを実施し、案件の把握状況、回収方針の設定、前回ヒアリングの指示対応状況等について確認し、進捗管理を徹底しました。

② 事業再生に向けた支援への取組

お客さまの事業再生につながる求償権消滅保証等の活用を推進するため、事業を継続しているお客さまに対して面談や決算書の徴求等を行うなど経営状況の把握に努めました。

なお、求償権消滅保証、求償権DDSの実績はありませんでした（前年度、求償権消滅保証1者、求償権DDS1者）。また、事業継続を確認した求償権債務者236者（前年度214者）のうち、決算書徴求実績は35者（同55者）でした。

③ 合理的な早期解決と業務の効率化

「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、連帯保証人の生活再建及び経営者の再起にも配慮した回収方針を策定することにより、返済意欲を喚起し、回収の最大化に努めました。

なお、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」に基づく保証債務整理成立実績は26件（前年度10件）、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく同実績は3件（同5件）でした。

また、早期管理事務停止150件（同137件）や求償権整理151件（同231件）などの管理業務の効率化も継続して行いました。

(4) その他間接部門

<自己評価>

お客さまから常に信頼される存在として、地域経済の発展に貢献していくため、職員の資質向上はもとより、コンプライアンス意識の向上や、情報発信・広報活動の強化、CSR・SDGs活動の推進等に積極的に取り組みました。

お客さまへの支援体制を一層充実させていくため、保証協会自身の経営基盤の維持・強化に努めることができたものと考えています。

<主な実績>

① コンプライアンス体制の維持・継続

外部から講師を招き、「差別や人権について考える」、「新聞・雑誌・インターネット記事や生成AIを業務に活用する際の留意点」をテーマとした研修を実施したほか、マニュアルの確認等を行う課内研修（年2回）を定期的実施し、コンプライアンスに関する知識の習得や意識の向上を図りました。

また、内部監査や点検の実施、さらには「コンプライアンス・チェックシート」のチェック項目を拡充し、職員の法令遵守状況の確認をより幅広く行うなど、「令和5年度コンプライアンス・プログラム」を着実に実施し、コンプライアンス体制の維持・継続に努めました。

② 情報発信・広報活動の強化

保証制度やメソッドアドバイザー派遣事業等のパンフレットを金融機関・関係支援機関に配布するとともに、企業訪問時に各制度の利用案内を行うなど、制度の普及に努めました。また、ディスクロージャー誌である「信用保証協会レポート」の発行にあたり、適宜写真を挿入するなどわかりやすい内容となるよう見直しました。

③ CSR（企業の社会的責任）活動の充実・SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

「日本列島クリーン大作戦」や「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊活動」等のボランティア活動に役職員延べ58名が積極的に参加したほか、新たな取り組みとして、開発途上国の子どもたちへのワクチンの寄贈につながる「エコキャップ収集運

動」、「古着 de ワクチン」を実施しました。

また、公立鳥取環境大学において平成 24 年度より実施（令和 2 年度はコロナ禍で中止）している経営学特別講義を今年度も実施し、「信用保証制度の仕組みと役割」をテーマに出前講義を行ったほか、県立鳥取商業高等学校においても、コロナ禍後 4 年ぶりに「ビジネスから見た鳥取県」をテーマに出前授業を再開するなど、「令和 5 年度 CSR 活動プログラム」に沿い、積極的に取り組むことができました。

④ デジタル化の推進

これまで紙媒体で行っていた勤怠管理についてシステム導入し、客観的に把握できるようになりました。また同時に、各種届出についても同一のシステムでデジタル化することで申請手続きを簡素化し、事務の効率化を図りました。

⑤ BCP（事業継続計画）の強化

事業継続対応要領に従い、防災訓練や安否確認システムの作動訓練等を行いました。特に、近年全国各地で多発している地震等自然災害に備え、災害発生時の具体的行動基準についての認識を再徹底するよう周知するとともに、職員一人ひとりが意識を持って訓練に取り組みました。

⑥ 職員の資質向上

内部・外部研修計画に基づいた研修の実施により、職員の資質向上に努めました。職員の資格取得を奨励し、中小企業診断士試験に 1 名が合格（令和 6 年度資格取得予定）、社会保険労務士の資格を 1 名が取得、同試験に 1 名が合格（令和 6 年度資格取得予定）することができましたし、全国信用保証協会連合会主催の実務研修等に積極的に参加し、職員の実務能力の底上げを図るとともに、モラル向上に資する人権研修やコンプライアンス研修等を行いました。

⑦ 職場環境の整備

JR の運休や遅延により勤務地に出勤できない場合や、終日にわたってオンラインによる研修を受講する場合に、居住地最寄りの本所又は支所においても勤務できるよう「最寄りオフィス勤務取扱い要綱」を制定しました。

3. 事業計画について

長期にわたり猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は感染症分類上の5類に見直されましたが、エネルギー・原材料価格の高騰など中小企業者を取り巻く環境は依然として厳しく、そうした資金需要に積極的に対応した結果、保証承諾は30,468百万円（前年比102.2%、計画比82.3%）と前年度を若干上回りました。

業種別では、建設業9,310百万円（前年比104.7%）、サービス業5,966百万円（同109.9%）、小売業4,741百万円（同94.3%）の順となりました。

一方、保証債務残高は、コロナ資金等の返済が進んだことにより、219,468百万円（前年比93.1%、計画比99.6%）となり、令和3年度の247,876百万円をピークとして2期連続で減少したものの、計画比ではほぼ同水準となりました。

保証利用先数は8,622者で前年度より30者減少したものの、県内中小企業者の保証利用度^(※1)は全国平均の44.5%を大きく上回る59.0%となり、全国で1位となりました。

代位弁済は、2,430百万円（前年比136.3%、計画比60.8%）と前年を上回ったものの、保証債務平均残高に対する代位弁済率^(※2)は1.07%で、依然として低水準で推移しました。

実際回収は、競売等による担保処分が進んだ一方、債務整理による配当や定期回収が前年度を下回り、496百万円（前年比90.0%、計画比90.2%）となりました。

(※1) 保証利用度＝保証利用企業者数（8,652者）÷県内中小企業者数（14,623者 令和5年12月13日中小企業庁公表資料より）

(※2) 代位弁済率＝代位弁済額（2,430百万円）÷保証債務平均残高（227,022百万円）

4. 収支計画について

【経常収支差額】

経常収入は、保証債務平均残高の減少に伴い保証料が前年比 139 百万円減少したこと等により、前年を 143 百万円下回りました。

経常支出は、信用保険料が、同じく保証債務平均残高の減少等により 54 百万円減少したこと等により、前年を 29 百万円下回りました。

その結果、経常収支差額は 849 百万円となり、前年実績（963 百万円）を 114 百万円下回りました。

【経常外収支差額】

経常外収入は、保険金や損失補償補填金による求償権補填金戻入が 60 百万円増加したものの、責任準備金戻入が 78 百万円減少したこと等により、前年を 36 百万円下回りました。

経常外支出は、責任準備金繰入が 103 百万円減少したものの、求償権償却が 133 百万円増加したこと等により、前年を 8 百万円上回りました。

その結果、経常外収支差額は△61 百万円となり、前年実績（△17 百万円）を 44 百万円下回りました。

【当期収支差額】

経常収支差額と経常外収支差額の結果、当期収支差額は 788 百万円となり、前年実績（946 百万円）を 158 百万円下回り、計画（571 百万円）を 217 百万円上回りました。

5. 財務計画について

当期収支差額 788 百万円の内、収支差額変動準備金に 390 百万円、基金準備金に 398 百万円それぞれ繰入れ、収支差額変動準備金は 4,276 百万円、基本財産は 12,519 百万円となりました。

※収支差額変動準備金：将来の赤字に備えて積み立てるものであり、当期収支差額の 50/100 の範囲内で繰入できるものと定款に定められています

※基金準備金：基金とともに基本財産をなすものです（基本財産＝基金＋基金準備金）

保証債務の最高限度額は 552,850 百万円であるのに対し、令和 5 年度末の保証債務残高は 219,468 百万円であり、利用率は 39.7%、基本財産の 16.99 倍と依然として十分な余力を残しています。

※保証債務の最高限度額：基本財産に 42.8 を乗じた額とする旨、定款に定められています

事業計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

	R5年度計画	R5年度実績			R6年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	37,000	30,468	82.3	102.2	36,000	97.3	118.2
保証債務残高	220,400	219,468	99.6	93.1	203,500	92.3	92.7
保証債務平均残高	228,000	227,022	99.6	93.5	211,600	92.8	93.2
代位弁済	4,000	2,430	60.8	136.3	4,000	100.0	164.6
実際回収	550	496	90.2	90.0	500	90.9	100.8
求償権残高	1,352	976	72.2	170.7	1,277	94.5	130.8

(注) 代位弁済は元利合計値。

収支計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項目	年度	R5年度実績				R6年度計画				
		金額	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入		2,469	2,479	100.4	94.5	1.1	2,292	92.8	92.5	1.1
保証料		1,580	1,563	98.9	91.8	0.7	1,382	87.5	88.4	0.7
運用資産収入		240	243	101.3	100.8	0.1	247	102.9	101.6	0.1
責任共有負担金		168	168	100.1	101.2	0.1	184	109.5	109.7	0.1
その他		481	505	105.0	98.5	0.2	478	99.4	94.8	0.2
経常支出		1,637	1,630	99.6	98.2	0.7	1,617	98.8	99.2	0.8
業務費		658	645	98.0	101.7	0.3	665	101.1	103.1	0.3
借入金利息		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
信用保険料		946	960	101.5	94.7	0.4	901	95.2	93.9	0.4
責任共有負担金納付金		24	21	86.8	238.0	0.0	42	175.0	202.8	0.0
雑支出		9	5	51.2	197.3	0.0	9	100.0	195.2	0.0
経常収支差額		832	849	102.0	88.2	0.4	675	81.1	79.5	0.3
経常外収入		4,626	3,513	75.9	99.0	1.5	4,966	107.3	141.4	2.3
償却求償権回収金		66	60	90.3	99.0	0.0	61	92.4	103.0	0.0
責任準備金戻入		1,566	1,556	99.4	95.2	0.7	1,465	93.6	94.1	0.7
求償権償却準備金戻入		144	224	155.3	96.1	0.1	148	102.8	65.9	0.1
求償権補填金戻入		2,850	1,673	58.7	103.7	0.7	3,292	115.5	196.7	1.6
その他		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
経常外支出		4,887	3,574	73.1	100.2	1.6	5,203	106.5	145.6	2.5
求償権償却		2,993	1,878	62.8	107.6	0.8	3,471	116.0	184.8	1.6
責任準備金繰入		1,485	1,452	97.8	93.4	0.6	1,375	92.6	94.7	0.6
求償権償却準備金繰入		406	241	59.4	107.5	0.1	356	87.7	147.7	0.2
その他		3	2	66.9	5.4	0.0	1	33.3	45.8	0.0
経常外収支差額		-261	-61	23.3	359.2	0.0	-237	90.8	390.2	-0.1
制度改革促進基金取崩額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
収支差額変動準備金取崩額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
当期収支差額		571	788	138.0	83.3	0.3	438	76.7	55.6	0.2
収支差額変動準備金繰入額		285	390	136.8	83.0	0.2	219	76.8	56.1	0.1
基金準備金繰入額		286	398	139.1	83.7	0.2	219	76.6	55.0	0.1
基金準備金取崩額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
基金取崩額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0

財務計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

	R5年度計画	R5年度実績			R6年度計画			
			対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
年金 融中 機関 出え 人負 金担 ・金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金 融 機 関 等	0	0	-	-	0	-	-
	合 計	0	0	-	-	0	-	-
基 金 取 崩	0	0	-	-	0	-	-	
基金準備金繰入	286	398	139.1	83.7	219	76.5	55.0	
基金準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-	
期 末 基 本 財 産	基 金	4,537	4,537	100.0	100.0	4,537	100.0	100.0
	基金準備金	8,258	8,380	101.5	105.0	8,541	104.1	102.6
	合 計	12,795	12,917	101.0	103.2	13,078	102.7	101.7

制度改革促進基金造成	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金取崩	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金期末残高	0	0	-	-	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	285	390	136.8	83.0	219	76.8	56.1
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	4,557	4,666	102.4	109.1	4,835	107.2	104.7

(単位：百万円、%)

	R5年度実績	
		対前年度実績比
国からの財政援助	0	-
資金供給円滑化信用保証協会等基金補助金及び助産等担保融資関連対策補助金	0	-
地方公共団体からの財政援助	791	90.1
保証料補給 (「保証料」計上分)	307	88.9
保証料補給 (「事務補助金」計上分)	474	98.4
損失補償補填金	10	19.1
事務補助金 (保証料補給分を除く)	0	-
借入金運用益	0	-
責任共有負担金	168	101.2

経営諸比率

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項 目	算 式	R5年度計画	R5年度実績			R6年度計画		
				対計画比 増減	対前年度 実績比増減		対前年度 計画比増減	対前年度 実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.69	0.69	0.00	-0.01	0.65	-0.04	-0.04
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.11	0.11	0.00	0.01	0.12	0.01	0.01
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.29	0.29	0.00	0.02	0.32	0.03	0.03
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.19	0.19	0.00	0.02	0.21	0.02	0.02
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.10	0.09	-0.01	0.00	0.11	0.01	0.02
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.41	0.42	0.01	0.01	0.43	0.02	0.01
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	9.61	9.34	-0.27	0.47	10.44	0.83	1.10
固定比率	事業用不動産／基本財産	1.99	1.97	-0.02	-0.12	2.14	0.15	0.17
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	35.46	35.12	-0.34	-1.12	34.69	-0.77	-0.43
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	7.40	5.69	-1.71	2.92	7.04	-0.36	1.35
		1,352	976	-376	404	1,277	-75	301
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	17.23倍	16.99倍	-0.24	-1.85	15.56倍	-1.67	-1.43
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.75	1.07	-0.68	0.34	1.89	0.14	0.82
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	3.19	4.91	1.72	-3.53	2.45	-0.74	-2.46

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。

外部評価委員会の意見

(公立鳥取環境大学経営学部長 吉田高文氏、弁護士 今田慶太氏、公認会計士 税理士 山根ころろ氏)

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、経済活動全般に回復の兆しが見られたものの、不安定な国際情勢や円安に伴う原材料、資源価格の高騰、慢性的な人手不足等により、引き続き中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況であった。こうした中、鳥取県信用保証協会は、「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」を中心にした資金繰り支援、経営状況に合わせた柔軟なリスケジュール等の迅速な対応によって、手厚い地域金融支援を実現し、鳥取県の中小事業者に対するセーフティネット機能を発揮した。

信用保証の動向では、前述の「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」の案件を中心に3,136件、30,468百万円(前年度比102.2%)と堅調に推移した。一方、代位弁済は、50百万円以上の大口代位弁済の増加及びいわゆる「コロナ資金」の代位弁済が大幅に増加したことにより、保証債務平均残高に対する代位弁済率は1.07%(前年0.73%)に上昇した。

また、各部門における取り組み状況では、まず保証部門は、顧客ニーズに対応した保証支援、事業性評価を基にした保証支援、金融機関等との連携による適切な保証支援の推進に取り組んでいる。期中管理・経営支援部門は、伴走型経営支援の強化に加え、創業・事業承継支援、経営支援の効果測定を行って効果的な経営支援を実施している。回収部門では、不動産競売等担保処分による回収が進んだ一方、厳しい経済情勢を反映して定期回収が減少したことから、回収金は対前年実績比90.0%となった。今後も回収の最大化に向けて効果的な取り組みが続けられるものと期待される。その他間接部門では、職員の資質向上、コンプライアンス体制の維持・継続、情報発信・広報活動の強化等必要な取り組みが行われている。

以上のように、鳥取県信用保証協会は、前年度実績等を踏まえた年度経営計画から逸脱することなく、手堅い業務運営を行っていると評価できる。今後も県内事業者の経営環境は、依然として楽観視できない状況が続くものと予想される。これからも経営環境を注視しながらいっそうの経営支援に努め、地域にとって信頼される協会として活動することを期待する。